

第 1 回有識者懇談会の主な発言要旨

○高橋委員

- ①リスクシナリオに関して北海道に沿った形で修正が行われているが、このシナリオについても釧路市の特性に合わせてしっかり設定することが大事なことで、リスクシナリオをもう一度しっかり検証して脆弱性評価の評価など被害想定を含め考える必要がある。

①資料 2 をもとに委員の皆様と再度リスクシナリオの確認を行いたい。

- ②北海道でも議論になっていた受援体制についてしっかりと体制を整えるために、行政の防災力、市民の防災力を向上させる取り組みや支援などについて、記載をしていく必要がある。

②強靱化計画「【3-1-2】広域応援・受援体制の整備」の項目に記載があり、関係課と協議を重ね受援体制の構築に向けて調整を進めたい。

○畑委員

- ③ブラックアウトの経験や大きな地震を経験したことを思い起こせば、何が人を不安にさせるのかというのは、情報がわからなくなること、情報がつかめなくなることだと感じた。

③災害時は市から正確な情報発信に努めるとともに、通信事業者（NTT など）には基地局の強化に関する要望をしている。
また、給電場所については WEB ハザードマップにスポットを掲載し情報発信を行っている。

- ④コミュニティの助け合いがどこまで実効性を高めていけるかが大事、全てができるわけではないため、市民レベルで言えば助け合いが一番できてないとうまくいかない部分だと思うのでそういうところの強化をしていければと思った。

④要支援者の避難計画策定の支援について、事業見直しを本年度と来年度の 2 ヶ年で行う予定となっており、町内会以外にもケアマネージャーや福祉専門職、その他団体などの支援協力が得られないか検討を進めている。

○金子委員

⑤妊婦の方は若いから元気だという認識があって、災害時にそういった方たちが、なかなか気に留めてもらえないという実態があり、そういった方々をバックアップするようなことが釧路市として妊産婦を大事にしている、子育て応援しているということが出てくるとさらに良くなっていくのではないかと考えた。

⑥妊産婦の方々には市からの書類や母子手帳提供の際に、妊娠中や子どもが生まれてから対応できるように、「災害に備えるためのリーフレット」を手渡すことで自助の促しをしている。
また、災害の情報などはホームページや LINE、SNS で随時発信していくとともに、共助に対してもしっかりと啓発を行っていきたい。

⑥建築士会などと応急危険度判定についての協定を締結しておくべきではないかと考えます。震災直後は混乱した状況になるため技術者の確保を事前に行う事は有効ではないでしょうか。

⑥災害時における応急危険度判定については、建築士会等のご協力も必要となるため、ご提案にあった協定締結という形が良いのか含め協議させていただきたい。

○清水委員

⑦強靱化計画の施策プログラムのなかでは、避難場所での感染対策だけではなくて、もう少し感染症が蔓延した場合の対策というものも必要になってくるのではないかと感じた。

⑦コロナ対策などの感染症の対応については、国や北海道と調整のもと LINE など情報発信などを進めていくこととなる。
強靱化計画のなかでは大規模災害発生時において感染症に対してどのように対応していくかを対策し実行するための計画と考えているため、避難時の感染予防や感染者が発生した場合の対応について記載していくものと考えている。
なお、避難時に感染症が発生した場合は、避難所内に感染者専用の部屋を速やかに設置し感染者を移動させ保健所へ連絡する体制（マニュアル）については整えている。